

## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東  
コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年9月期第2四半期	5,097	23.3	238	94.7	242	78.4	129	80.2
2023年9月期第2四半期	4,132	—	122	—	135	—	71	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 129百万円(80.2%) 2023年9月期第2四半期 71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年9月期第2四半期	24	74	24	22
2023年9月期第2四半期	14	20	13	70

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	％	百万円	％	％	％
2024年9月期第2四半期	3,186	—	1,280	—	40.18	—
2023年9月期	2,698	—	1,151	—	42.66	—

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 1,280百万円 2023年9月期 1,151百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	10,000	19.5	350	48.8	350	40.0	190	47.3	37	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期2Q	5,261,000株	2023年9月期	5,261,000株
2024年9月期2Q	32,268株	2023年9月期	32,268株
2024年9月期2Q	5,228,732株	2023年9月期2Q	5,057,092株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手されている情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、行動制限の緩和と経済活動の正常化が進んだことにより、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの兆しがみられる状況となりました。一方で、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の不透明さなどの影響により、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進を背景に、当社グループのプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に受注を拡大し、売上高は成長を続けております。

当社グループでは、プロフェッショナル・エージェンツ事業を主軸事業とし、付随事業としてWebプラットフォーム・サービス、ソリューション提供サービスを展開しております。

プロフェッショナル・エージェンツ事業においては、顧客企業から委託された業務について次の二つの方法で遂行しております。

主に、当社グループが受託した業務を業務受託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法で遂行しております。

その他、当社グループが受託した業務を人材派遣契約に基づいて、同じく「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材を当社グループが有期雇用し、顧客企業へ人材派遣をする方法で遂行しております。

また、顧客企業より依頼があれば、正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム・サービスにおいては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方の企業の間での副業・転職マッチング・サービスの提供を行っております。

副業マッチング・サイト「Skill Shift」においては、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を目指して、地方金融機関や自治体と連携して、地方企業へ副業人材を紹介しております。

転職マッチング・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材に対して、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。

また、プロ人材の転職力を拡張するための情報提供メディアである「FIND CAREERS」を運営し、人生100年時代におけるみらいの働き方に関わる情報提供プラットフォームを目指しております。

ソリューション提供サービスにおいては、プロフェッショナル・エージェンツ事業及びWebプラットフォーム・サービスにより蓄積されたノウハウを活用して、大企業、自治体に対してソリューションの提供を遂行しております。現状では、以下の3つのソリューション提供のサービスを行っております。

一つ目は「実践型リスキリング・サービス」で、社員のウェルビーイング向上・人的資本経営推進を目的とするリスキリング推進を支援しております。

二つ目は「イノベーション・サポート・サービス」で、企業・自治体が進めるイノベーションの推進を社内外の人材を活用することで支援しております。

三つ目は「みらいインキュベーション・サービス」で、起業を志すプロフェッショナル人材や、成長段階にある企業に対し資金面を含めた総合的な支援を行っております。

これら事業推進の結果、特にプロフェッショナル・エージェンツ事業の売上高に関連する各種KPI（契約数、直接営業人員数、大手企業取引数等）が順調に推移したことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,097,363千円（前年同期比23.3%増）となりました。

また、利益面に関しても、自治体売上の計上が3月末に集中するという例年の傾向がありつつも、主力事業であるプロフェッショナル・エージェンツ事業を中心に各事業・サービスが順調に推移したことで、営業利益は238,929千円（前年同期比94.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,383千円（前年同期比80.2%増）となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材向けサービス事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしておりません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、3,186,847千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,114,529千円、売掛金及び契約資産が1,363,610千円、有形固定資産が69,444千円、無形固定資産が403,819千円、投資その他の資産が160,551千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,906,265千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,420,619千円、未払法人税等が112,769千円、賞与引当金が61,181千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,280,581千円となりました。主な内訳は、資本金が77,315千円、資本剰余金が377,777千円、利益剰余金が850,399千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,114,529千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、271,013千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益240,750千円の計上、仕入債務の増加266,785千円、のれん償却額の計上52,791千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加266,006千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、42,760千円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出29,700千円、無形固定資産の取得による支出13,060千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想については、2023年11月14日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	886,276	1,114,529
売掛金及び契約資産	1,097,604	1,363,610
その他	50,357	74,890
流動資産合計	2,034,237	2,553,031
固定資産		
有形固定資産	74,893	69,444
無形固定資産		
のれん	402,134	349,343
その他	48,699	54,475
無形固定資産合計	450,834	403,819
投資その他の資産	138,638	160,551
固定資産合計	664,367	633,816
資産合計	2,698,605	3,186,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,153,834	1,420,619
未払法人税等	86,032	112,769
賞与引当金	56,420	61,181
その他	251,119	311,694
流動負債合計	1,547,406	1,906,265
負債合計	1,547,406	1,906,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	77,315	77,315
資本剰余金	377,777	377,777
利益剰余金	721,016	850,399
自己株式	△24,910	△24,910
株主資本合計	1,151,198	1,280,581
純資産合計	1,151,198	1,280,581
負債純資産合計	2,698,605	3,186,847

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	4,132,753	5,097,363
売上原価	3,074,348	3,772,161
売上総利益	1,058,404	1,325,201
販売費及び一般管理費	935,674	1,086,272
営業利益	122,730	238,929
営業外収益		
受取利息	2	2
保険解約返戻金	8,000	—
経営指導料	4,383	—
受取手数料	1,130	1,593
助成金収入	—	1,250
雑収入	521	811
営業外収益合計	14,038	3,657
営業外費用		
支払利息	794	—
営業外費用合計	794	—
経常利益	135,974	242,586
特別損失		
固定資産除却損	—	1,835
特別損失合計	—	1,835
税金等調整前四半期純利益	135,974	240,750
法人税、住民税及び事業税	67,272	112,770
法人税等調整額	△3,103	△1,403
法人税等合計	64,169	111,366
四半期純利益	71,805	129,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,805	129,383

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	71,805	129,383
四半期包括利益	71,805	129,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,805	129,383



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	135,974	240,750
減価償却費	13,005	11,244
のれん償却額	40,373	52,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,388	4,761
受取利息	△2	△2
経営指導料	△4,383	—
保険解約返戻金	△8,000	—
受取手数料	△1,130	△1,593
助成金収入	—	△1,250
支払利息	794	—
固定資産除却損	—	1,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,434	△266,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,155	266,785
その他	3,363	44,902
小計	64,328	354,218
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△885	—
経営指導料の受取額	4,383	—
保険解約返戻金の受取額	8,000	—
受取手数料の受取額	1,064	1,575
助成金収入の受取額	—	1,250
法人税等の支払額	△10,322	△86,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,571	271,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△11,919	△13,060
敷金の回収による収入	980	—
投資有価証券の取得による支出	—	△29,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△245,375	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,315	△42,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
ストックオプションの行使による収入	18,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,000	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,256	228,253
現金及び現金同等物の期首残高	824,727	886,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	852,983	1,114,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、2023年1月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月22日付で自己株式68,600株の処分を行いました。これら自己株式処分等の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が9,000千円増加し、資本剰余金が5,295千円増加し、自己株式が52,959千円減少しております。この結果当第2四半期連結会計期間末において、資本金は68,315千円、資本剰余金は368,777千円、自己株式は24,910千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2024年1月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ハイブを下記のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	株式会社ハイブ
事業の内容	クリエイターのキャリアに特化した各種メディアの運営

② 企業結合日

2024年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ハイブを消滅会社とする吸収合併方式(簡易合併・略式合併)

④ 結合後企業の名称

株式会社みらいワークス

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、『プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する』というビジョンのもと、「人生100年時代」を実践する「未来の働き方」を支えるプラットフォームの創造を目指しており、当社のプロフェッショナル人材の多様な挑戦の機会創出に関わってきた実績と、株式会社ハイブ独自のクリエイターネットワークが掛け合わされることにより、クリエイターのキャリアの選択肢拡充に貢献でき、株式会社ハイブの目指す「クリエイターのキャリアと未来を切り開く」と当社ビジョン「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」の双方の実現に繋がること、そしてデザイン経営(※)の重要性がますます高まる中で、当社のクライアント企業に対する多様なソリューションの提供の可能性が広がることから、2022年10月に株式会社ハイブの株式を取得し、連結子会社といたしました。株式会社ハイブは、クリエイターのキャリアと未来を広げるエンジンとなるべく、クリエイターに特化した転職メディア「MOREWORKS (<https://www.moreworks.jp>)」、国内トップクラスの制作会社のWEBデザインギャラリー「URAGAWA (<https://uragawa.work>)」を運営しております。

今後、当社が有する各種サービス及び経営基盤と、株式会社ハイブが培ってきた転職メディア等を融合させることで、組織運営の一体化による更なる事業拡大とブランド力の向上を実現し、管理コストの最適化を図るとともに、経営基盤の強化を進めることを目的として、本合併を行うことといたしました。

※ デザイン経営とは、デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する経営手法を言う。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。